

施策評価シート

評価年度	令和元年度	事業実施年度	平成30年度	施策主管次長名	総務部次長 小野田 浩司
施策番号	62	施策名	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち	総合計画掲載頁	92
関係課名	防災安全課、福祉課、産業課、道路河川課				

1. 施策の概要

施策の目的	対 象	対象指標名		単位	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
		市民	人口	人	61,070	61,356	61,153	61,604	—
	意 図	安心して暮らせるまちにする		成果指標名	犯罪発生件数 交通人身事故件数 火災発生件数 防災訓練などの参加者数				

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	犯罪発生件数	件	560	544	530	461	450	788
	指標設定の考え方と把握方法 数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。警察署から提供							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	交通人身事故件数	件	260	277	260	236	220	282
	指標設定の考え方と把握方法 数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。警察署から提供							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	火災発生件数	件	15	24	15	20	15	26
	指標設定の考え方と把握方法 数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。消防署から提供							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	防災訓練などの参加者数	人	11,000	10,595	11,000	12,218	12,500	-
	指標設定の考え方と把握方法 数値が高いほど安全で安心して過ごすことができる。							

3. 施策の評価

項目		評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	自分の身は自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」という考え方に立ち、家族ぐるみ、地域ぐるみで交通安全・防犯・防火・防災対策の向上に努める。				
	行政	・犯罪、交通事故情報の提供及び防犯、交通安全に関する教室や講座を開催し、防犯、交通安全活動の支援を行う。 ・消防防災設備等の充実を図るとともに、防災に関する講座や講演会の開催、自主防災組織への支援など、地域の防災力を高めるための施策を実施する。				
達成度評価	近隣との比較	[西三9市及び豊明市、日進市との比較] ・犯罪発生件数は、西尾市、高浜市を除き前年より減少しており、本市は83件の減少である。 ・交通人身事故件数は、刈谷市、日進市を除き前年より減少しており、本市は41件の減少である。 ・火災発生件数は、碧南市、刈谷市、豊明市を除き前年より減少しており、本市は4件の減少である。 ・防災訓練などの参加者数は、公表された数値がなく、また市町による算出方法が異なるため比較が困難である				
	過去3年間の実績との比較	・犯罪発生件数は、27年は11%減少、28年は11%減少、29年は5%減少、30年は13%減少と減少傾向にある。 ・交通人身事故件数は、27年は9%減少、28年は7%増加、29年は3%減少、30年は15%減少している。 ・火災発生件数は、27年は8件減少、28年は4件増加、29年は3件増加、30年は4件減少で年により増減がある。 ・防災訓練などの参加者数は、27年度は726人増加、28年度は396人減少、29年度は52人増加、30年度は1,623人増加した。				
現状と課題		・防犯では自主防犯パトロール隊活動や深夜防犯パトロール事業、各行政区等における防犯カメラの設置の効果も含め犯罪件数は減少傾向にあるが、今後も自主防犯パトロール隊への支援、防犯カメラの設置支援、防犯講座の開催、啓発活動などを引き続き行う必要がある。 ・人身事故発生件数は減少傾向であるが、各世代への交通安全教室、立哨活動、店頭広報活動などを引き続き実施していく。防火では、消防防火施設の整備や消防団の巡回啓発、女性消防団の世帯訪問事業などを引き続き展開していく必要がある。 ・防災では、被害を最小限にとどめ災害の拡大を防止するには、平素から住民等による自主防災組織を設けて、出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難所運営等を組織的に行うことが重要であるため、自主防災組織の育成を今後も進めていく必要がある。				
課題を踏まえた今後の取組の方向性		(今後の取組の方向性) ・防犯、交通安全、防火防災全てにおいて自分の身は自分で守る「自助」地域で助け合う「共助」の意識を持ってもらうことが必要であり、今後も引き続き啓発活動を行うとともに、防犯では自主防犯パトロール隊の支援、防犯カメラ普及への支援、防犯診断事業の実施、交通安全では各年代層の安全教室や啓発活動及び交通安全施設の整備、歩行者保護活動を実施し成果の向上を目指していく。 ・防火防災については、一般家庭への防火訪問、保育園、幼稚園へのふれあい防火教室、小学生への防災教室などを通じて、各家庭における自己防衛意識の高揚を図っていく。 ・避難行動要支援者名簿の更新を行い、市民の安全確保に努める。 ・安否確認や避難所運営等を担うことが期待される自主防災組織の育成・充実を図っていく。				
市民意識	重要度	高い	満足度	高い	平成30年度市民アンケート調査による	